

平成21年度 第1回男女共同参画審議会会議録

- 1 会議の名称 我孫子市男女共同参画審議会
- 2 開催日時 平成21年7月17日(金) 午後1時30分～3時30分
- 3 開催場所 議事堂 第1委員会室
- 4 出席者 大村芳昭委員、濱田洋子委員、鈴木寿幸委員、林博子委員、
渡辺一彦委員、北村明美委員、鈴木賢司委員、岡野泰輔委員、
田中恵子委員、新保美恵子委員
欠席者 梅村恵子委員、篠原千鶴委員、菊地義和委員、縫田とき子委員
(事務局) 荒井部長、大塚課長、澁谷室長、林室長補佐、柳川推進員
- 5 傍聴者 0人(発言者 0人)
- 6 議題
 - (1) 会長選出
 - (2) 平成20年度実施事業実績報告について
 - (3) 平成21年度推進事業について

7 会議の概要

人事異動にともなう、新任部長挨拶
委員紹介

議題

- (1) 会長選出
林副会長の進行で、委員の互選により大村委員を会長に選出した。
大村会長 新会長挨拶
- (2) 平成20年度実施事業実績報告について
実施事業について、事務局より説明

大村会長 事務局からご説明ありがとうございました。これより質疑に入ります。
何かご意見やご質問はありますか。

新保委員 「自治会、まちづくり協議会、自主防災組織等における女性役員の拡大を働きかける。」は、自治会に男女共同参画情報紙『かがやく』を配

布、回覧するだけのように見えますが、「女性委員の拡大を図る」という目的としては、効果が弱いと思うので他に方法はありますか。

澁谷室長 自治会やまちづくり協議会は、自主的に運営されている団体なので、各団体をお願いするしかありません。本来なら自治会長や役員に女性を入れてほしいと働きかけたいのですが、現状は、各団体をお願いする状況です。
また、自治会の役員に男女共同参画を理解していただくため、講演会では、参加の依頼や勧誘をしています。

濱田委員 実際の自治会組織では、名簿作りで世帯主となることから男性になります。しかし、実質活動しているのは、妻である女性が担っていることが多い現状です。自治会組織の中のつながりの中で、変えられない実情があると思いますが、世代交代などの中から変わっていくのかと思っています。

大村会長 私の住んでいるマンションの自治会も同じです。総会や理事会には女性の住民の方も参加されますが、総会での議決権行使や理事の資格は、マンションの所有名義人（事実上は夫）に限られてしまいます。この問題は、どこかで根本的に解決しなければならないでしょう。しかし、女性が実際に働いていることは、評価すべきだと思います。

田中委員 「職場におけるセクシャル・ハラスメントの防止に関する要綱に基づき、引き続き相談窓口を設置し、相談担当者を置くと共に、この窓口でパワー・ハラスメントの相談も扱う」とありますが、相談窓口は、どこにあつて、誰に向けたものですか。職員以外の市民に対しては、どうなっていますか。

澁谷室長 この事業は、市職員が対象で、総務課が担当となっています。市民向けには、「多様な相談に応じられる体制を整備する」という事業で、福祉相談課で実施しています。

濱田委員 けやきプラザのカウンセリングルームとの関連とPRはどうなっていますか。

鈴木（賢） けやきプラザでは、女性のためのカウンセリングを行っています。
委員 県民だよりやホームページ等でPRを行なっておりますが、PR方法についてはさらに考えていきたいと思っています。

岡野委員 「職場におけるセクシャル・ハラスメントの防止に関する要綱に基づき、引き続き相談窓口を設置し、相談担当者を置くと共に、この窓口でパワー・ハラスメントの相談も扱う」における「職場」は、「市役所」で

あるとすると、わかりにくいので、明確に「市役所」と書いたほうが良いのではないですか。市民に対しては、別のところにあるなら、それを明記したほうが良いと思います。また、「職場におけるセクシャル・ハラスメント」とするなら、市民向けの事業もまとめてここにおいた方が良いと思います。

澁谷室長 男女共同参画プラン推進本部幹事会においても同じような意見があったので、21年度の計画では、職員向けということを明記しました。

田中委員 そうすると市内事業者に対してのセクシャル・ハラスメントを防止するという考え方があっても良いのではないですか。「多様な相談に応じられる体制を整備する」では、分かりにくいのではないですか。

澁谷室長 実施計画では、市民向けと職員向けに分けています。

大村会長 施策の概要③「職場におけるセクシャル・ハラスメントを防止する」という事業名そのものが広がりを持っているので、名称を考慮した方が良いのではないのでしょうか。

澁谷室長 ご意見を参考に、実施計画においては、検討して改訂できるものは改訂していきたいと思います。

新保委員 「多様な相談に応じられる体制を整備する」事業で、社会教育課担当の少年センターでの来所相談が276人で、経費が240万円かかっています。保健センターの相談では227人で15万2千円です。両方を比べると、少年センターでの相談の方が経費がかかりすぎていると思います。

澁谷室長 少年センターでの相談の経費は、嘱託職員の人件費です。保健センターの相談には、正職員の人件費は入っていません。この報告書では、正職員の人件費は省いています。

荒井部長 最近の青少年は、生きる力が弱いようで、少年センターに何度も電話やメールでの相談が寄せられています。自殺願望などの相談を受けて自殺を思いとどまらせていることもあり、相談件数は少ないが、効果は上がっていると思います。

新保委員 果たしている役割は良くわかりますが、青少年の相談は、国・県など各地にあるのに、市がやる必要性があるのですか。

荒井部長 他の市町村に住んでいる青少年からも相談を受けています。身近に多くの窓口があることは相談する側からすると、良いことだと思います。

大村会長 ところで、私は母親の介護の支援を受ける際、手続きが複雑で何か所に行かなければならず、大変でした。
我孫子市ではどうなっていますか。

大塚課長 我孫子市では、介護支援課に在宅介護支援センターがあり、平成7年度から介護サービス等の高齢者に関する窓口が一本化されています。そのため、介護や高齢者福祉に関する相談や申請を1か所で受けることができます。

大村会長 ファミリーサポートセンターと保育園とは、子育て支援に関してどう違いますか。

鈴木（寿）委員 ファミリーサポートセンターについては、私ども社会福祉協議会が市から委託を受けて実施しています。当初は、働く親を対象に実施していましたが、その後、働いていない親の子育ての部分も含めて、全般についてのサポートをファミリーサポートセンターが行なっています。子育て中の親への支援の一つの選択肢として考えています。

(3) 平成21年度推進事業について 推進事業について、事務局より説明

濱田委員 「職場のセクシャル・ハラスメントとパワー・ハラスメント」の表題について、解かりにくいと思います。市役所外の市民に対する項目は、あるのですか。市民向けを入れた方が良いのではないのですか。

澁谷室長 施策の概要「被害者に対する相談等の支援体制を整備する」項目に市民向けはあります。事業所として設置しなければならないということになっているので、要綱に基づいて行なっています。
市は、一つのモデル事業所として施策を進めるという立場からこのようにしています。

大村会長 市の職員だけ、セクシャル・ハラスメントとパワー・ハラスメントを防止するののかということになると、他は良いのかということになるし、タイトルを活かすと、中身とは齟齬（そご）が出ると思いますが、他にあるとしても事業名を工夫するなどの検討が必要ではないでしょうか。

澁谷室長 再掲という方法もあるので、誤解を招かないように付け加えるということも可能です。

大村会長 再掲するとDVが入ってしまうので、事業名を考えた方が良いと思います。

- 岡野委員 セクシャル・ハラスメントとパワー・ハラスメントは重要なので、市民全体に対するものを職員の前に入れた方が良いと思います。
- 新保委員 「保育園・幼稚園において男女平等教育の充実を図る」が21年度にはないが、完了したのですか。そうだとすればどんな効果があったのですか。前回の会議でも学校に入る前からの教育が大切だということが言われていました。
- 澁谷室長 保育園における男女平等教育というのは、前期の3年計画で実施していました。新規採用の保育士に対しては、市の新規採用の職員研修で男女共同参画研修を行なっています。今回、全保育士に研修が終了し、男女平等教育が浸透したということで、今回は削除しました。また必要があれば検討していきます。
- 濱田委員 新規採用に対する研修をすることですが、どこに明記されていますか。
- 澁谷室長 「男女共同参画に関する職員対象研修」という事業があります。新規採用の職員には男女共同参画研修を行なうことになっています。
- 濱田委員 「女性消防団員の拡充」とあるが、これまでの実績と、これからの目標値があれば教えてください。
- 澁谷室長 現在22分団あって5人の女性団員がいます。女性に入っていくために、まずは啓発していく段階で、警防課では、具体的に何人ということではなく、まずは増やしていこうという段階です。
- 田中委員 「審議会等への女性委員の登用」について、20年度は「40%を維持する」になっていましたが、21年度は「40%を目標とする」となっていますが、
40%を達成したら50%を目標にするのではないのですか。
- 澁谷室長 国では30%を目標としています。40%を達成するのは、かなり大変で、各課から総務部長へ事前協議書を提出してもらっています。平成21年3月31日現在40%となっていますが、平均で40%ということです。女性委員が50%を越えている審議会もあるが、達していない審議会もあります。
審議会によっては30%、20%もあり、各審議会が40%登用を目標を持って取り組むということで「目標」に変えました。
- 大村会長 意地悪な見方をすれば「維持」から「目標」は後退ではないかと思えなくもありません。

- 澁谷室長 ただ今申し上げた内容で、ご理解をお願いします。
- 大村会長 突出して女性が少ない審議会があります。「我孫子駅前土地区画整理審議会」「まちづくり専門家会議」「市民危機管理対策会議」は、以前も説明があったと思いますが、確認の意味で説明をして下さい。
- 澁谷室長 「市民危機管理対策会議」は、あて職で依頼します。例えば消防長や警察署長などで、どうしても男性が多いなかで、何とか努力して女性を入れていただいています。
「まちづくり専門家会議」の方は、専門家をお願いしたため、どうしても男性になってしまいました。
- 大村会長 他の自治体の審議会にも参加している立場からいうと、我孫子市の40%というのは驚異的な数字で、素晴らしいと思います。
- 渡辺委員 女性消防団という話がありましたが、実は、私も消防団に入っていますが、団員が高齢化しているし、消防団のあり方を変えてくれないかと言ってきました。災害が起きたときに女性がいないと困るというのは、その通りだと思うので、個人的にも強く勧めてほしいと思っています。そうすると消防団の機構そのものが変わるのではないかと思います。
もう一点、事業所を通じて働きかけるということですが、実際の事業所は、父ちゃん母ちゃんの個人商店がほとんどです。そうすると、「事業所」という言葉で流される情報は「うちは関係ないかな」という認識をしてしまうと思います。
農業を見ると「家族経営協定」があります。商工会にも家族経営協定の考え方を入れるということもあつたら良いなと思います。
- 澁谷室長 家族経営協定は農業関係の事業として、聞いていますが、商工関係でもできるかどうか啓発という視点で考えていきたいと思っています。
- 渡辺委員 自分も聞いたことはないのですが、ここに来て初めてそういう協定があるのを知って、うらやましいと思いました。そういうものがあれば夫婦の関係にも良いと思う。商業の方でもそういうものがあれば積極的に取り入れることもあるのではないかと。農業のほうでは何戸と数字が出ています。
- 澁谷室長 「農業・農村いきいき指標・行動計画」があるので、農政課はそれに基づいて市の施策を進めています。商工観光課に確認して、そういう話があれば、連携して進めていきたいと思っています。

- 鈴木（寿）委員 株式会社とか有限会社のように、会社経営型に、形式上はなっているのかなと思っていましたが、パパママ経営の商店は、法人化をしていないところが多いのですか。
- 渡辺委員 数字的には分かりませんが、多いと思います。私のところは、青色申告をしているのですが、青色申告会でまとめていますから、そういうところはみんな個人経営です。
- 北村委員 青色申告をしているのでしたら、専従という仕組みがあります。
- 渡辺委員 もちろんそれはしています。農業関係は国も力を入れているが、商業の方は、置き去りにされているという感じが少しあります。
- 大村会長 今の商業にも家族経営協定をというお話は、非常に面白いですね。
- 新保委員 先ほどの職員研修の話で、保育士は対象になるが、私立幼稚園の職員はこの対象にはならないということですか。幼稚園に通っている子どもが保育園に通っている子どもよりも圧倒的に多いと思うので、そちらにも研修義務をとすることはできないでしょうか。
- 澁谷室長 事業所への啓発として、私立幼稚園に対する事業は、難しいものがあります。情報紙を郵送して男女共同参画を認識してもらおうという以外に方法はないように思います。啓発について幼稚園の担当の保育課と協議をしていきます。
- 大村会長 他にございませんようでしたら、以上のご意見を考慮して事業を推進していただくということで宜しいでしょうか。
これで閉会といたします。長い時間ありがとうございました。